

四 半 期 報 告 書

第139期第1四半期
（自 2019年4月1日）
（至 2019年6月30日）

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第139期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 本 昌 彦

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第1四半期 連結累計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	550,778	544,183	2,388,848
経常利益 (百万円)	35,166	33,892	134,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,834	22,637	79,373
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	28,473	△9,810	72,576
純資産額 (百万円)	1,184,263	1,191,609	1,213,944
総資産額 (百万円)	2,601,005	2,755,639	2,788,351
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.27	14.15	49.61
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	14.26	13.97	49.56
自己資本比率 (%)	42.5	40.3	40.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

3 売上高には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（繊維事業、機能化成品事業、環境・エンジニアリング事業）

当社の連結子会社であったToray Chemical Korea Inc.は、2019年4月1日付で当社の連結子会社であるToray Advanced Materials Korea Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概要

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国の対中関税引き上げによる貿易摩擦の激化懸念や、中東情勢などの地政学リスクの高まりにより、景気の先行き不透明感が増大し、減速した。国内経済については、企業部門、家計部門とも総じて底堅く推移するものの、世界経済の減速懸念から輸出や生産に弱さが見られ、力強さを欠いた。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年度から、2019年度までの3ヵ年を期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”に取り組んでおり、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行している。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.2%減の5,442億円、営業利益は同1.9%増の345億円、経常利益は同3.6%減の339億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同0.9%減の226億円となった。

セグメント別の経営成績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、自動車関連用途の一部で需要が堅調に推移するものの、衣料及び産業用途ともに総じて荷動きが低調に推移する中、国内ユニフォーム用途や欧米スポーツ用途等で拡販を進めるとともに、事業体質強化に注力した。

海外では、米中貿易摩擦の長期化と中国経済減速により各用途で市況低迷の影響を受けた。縫製品やテキスタイルなどの衣料用途のほか、欧州・中国の自動車関連用途や中国の衛材用途などの需要が低調に推移した。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.5%減の2,088億円、営業利益は同19.9%減の148億円となった。

(機能化成品事業)

樹脂事業は、国内向けは概ね堅調であったが、海外においては、中国経済減速の影響を主因に自動車・家電用途とも低調に推移した。ケミカル事業は、基礎原料の市況下落の影響を受けた。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大したが、ポリエステルフィルムでは光学用途や電子部品関連において在庫調整の影響を受けた。電子情報材料事業は、有機EL関連部材が好調に推移した。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.9%減の2,000億円、営業利益は同1.4%減の170億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

航空機向け需要が拡大し、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼といった環境・エネルギー関連向け一般産業用途も好調に推移したほか、スポーツ用途の需要が回復するなど、総じて堅調に推移した。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比34.4%増の615億円、営業利益は同90.4%増の59億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移した。

国内子会社では、商事子会社の取扱高が増加したが、建設子会社が高収益案件の受注減少の影響を受けた。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.6%増の574億円、営業利益は同24.5%減の14億円となった。

(ライフサイエンス事業)

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が海外向けに数量を拡大したものの、国内では後発医薬品の影響を受けた。経口そう痒症改善薬レミッチ^{®*}は、後発医薬品発売に伴う流通在庫調整の影響を受けた前年同期から、大きく数量を伸ばした。

医療機器事業は、ダイアライザーが国内外で堅調な出荷となった。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.8%減の124億円、営業利益は同283.7%増の6億円となった。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品(株)の登録商標である。

(その他)

売上高は前年同四半期連結累計期間比0.5%増の42億円、営業利益は同85.1%増の4億円となった。

(2) 財政状態の概要

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、受取手形及び売掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末比327億円減少の2兆7,556億円となった。

負債の部は、支払手形及び買掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末比104億円減少の1兆5,640億円となった。

純資産の部は、為替換算調整勘定の変動などにより前連結会計年度末比223億円減少の1兆1,916億円となり、このうち自己資本は1兆1,095億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費総額は165億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,631,481,403	1,631,481,403	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 である。
計	1,631,481,403	1,631,481,403	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	1,631,481	—	147,873	—	136,727

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,786,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,600,201,300	16,002,013	—
単元未満株式	普通株式 493,703	—	—
発行済株式総数	1,631,481,403	—	—
総株主の議決権	—	16,002,013	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が26株含まれている。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ(株)	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	30,786,400	—	30,786,400	1.89
計	—	30,786,400	—	30,786,400	1.89

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,507	169,224
受取手形及び売掛金	※4 531,058	※4 494,883
商品及び製品	228,480	236,745
仕掛品	85,880	89,944
原材料及び貯蔵品	105,167	105,794
その他	※4 74,517	※4 83,913
貸倒引当金	△2,280	△2,208
流動資産合計	1,191,329	1,178,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,229	281,407
機械装置及び運搬具（純額）	457,674	454,070
土地	77,687	76,773
建設仮勘定	143,847	134,907
その他（純額）	31,439	52,197
有形固定資産合計	996,876	999,354
無形固定資産		
のれん	85,712	81,512
その他	85,537	82,814
無形固定資産合計	171,249	164,326
投資その他の資産		
投資有価証券	333,670	328,356
その他	98,008	88,048
貸倒引当金	△2,781	△2,740
投資その他の資産合計	428,897	413,664
固定資産合計	1,597,022	1,577,344
資産合計	2,788,351	2,755,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 240,554	※4 226,845
短期借入金	175,567	129,822
1年内返済予定の長期借入金	44,094	70,705
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	13,578	11,098
引当金	22,356	12,796
その他	※4 150,344	※4 149,642
流動負債合計	696,493	650,908
固定負債		
社債	290,000	290,000
長期借入金	412,761	440,817
引当金	1,337	1,173
退職給付に係る負債	100,730	101,583
その他	73,086	79,549
固定負債合計	877,914	913,122
負債合計	1,574,407	1,564,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,760	117,968
利益剰余金	817,263	828,958
自己株式	△20,358	△20,307
株主資本合計	1,062,538	1,074,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,662	59,857
繰延ヘッジ損益	75	△113
為替換算調整勘定	896	△27,280
退職給付に係る調整累計額	2,862	2,553
その他の包括利益累計額合計	68,495	35,017
新株予約権	1,338	1,345
非支配株主持分	81,573	80,755
純資産合計	1,213,944	1,191,609
負債純資産合計	2,788,351	2,755,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	550,778	544,183
売上原価	438,916	433,287
売上総利益	111,862	110,896
販売費及び一般管理費	77,991	76,390
営業利益	33,871	34,506
営業外収益		
受取利息	485	536
受取配当金	2,321	2,305
持分法による投資利益	2,347	2,176
雑収入	2,340	1,477
営業外収益合計	7,493	6,494
営業外費用		
支払利息	1,417	1,866
新規設備操業開始費用	1,829	1,068
休止設備関連費用	1,277	2,031
雑損失	1,675	2,143
営業外費用合計	6,198	7,108
経常利益	35,166	33,892
特別利益		
有形固定資産売却益	22	33
投資有価証券売却益	331	4
その他	-	11
特別利益合計	353	48
特別損失		
有形固定資産処分損	707	707
その他	147	418
特別損失合計	854	1,125
税金等調整前四半期純利益	34,665	32,815
法人税等	9,886	8,340
四半期純利益	24,779	24,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,945	1,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,834	22,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	24,779	24,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△512	△4,734
繰延ヘッジ損益	△1,139	△260
為替換算調整勘定	4,631	△27,513
退職給付に係る調整額	67	△330
持分法適用会社に対する持分相当額	647	△1,448
その他の包括利益合計	3,694	△34,285
四半期包括利益	28,473	△9,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,352	△10,841
非支配株主に係る四半期包括利益	1,121	1,031

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含め、合併により1社を連結の範囲より除外した。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、重要性が増加したこと等により3社を持分法適用の範囲に含めた。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用している。これにより、原則としてすべての借手としてのリースについて資産及び負債を認識するとともに、「投資その他の資産」に含めていた一部の資産について「有形固定資産」への振替を行っている。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用している。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他(純額)」が22,313百万円、「流動負債」の「その他」が2,777百万円及び「固定負債」の「その他」が10,276百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」が9,306百万円減少している。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。

(1) 非連結子会社及び関連会社

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	3,414百万円	Suido Kiko Middle East Co., Ltd.	3,147百万円
Toray Industries Europe GmbH	1,331 "	Toray Industries Europe GmbH	1,309 "
Toray Membrane Middle East LLC ほか3社	1,834 "	Toray Membrane Middle East LLC ほか4社	2,482 "
計	6,579百万円	計	6,938百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社以外

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
住宅購入者ほか	3,280百万円	住宅購入者ほか	470百万円
従業員に対するもの	61 "	従業員に対するもの	61 "
計	3,341百万円	計	531百万円

2 債権流動化に伴う買戻義務

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
1,187百万円	1,039百万円

3 貸出極度額の総額及び貸出実行残高

当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
貸出極度額の総額	380百万円	380百万円
貸出実行残高	155 "	195 "
差引額	225百万円	185百万円

なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

※4 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。

四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	10,747百万円	11,781百万円
流動資産のその他	439 "	332 "
支払手形及び買掛金	5,138 "	4,565 "
流動負債のその他	235 "	322 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	24,380百万円	26,714百万円
のれんの償却額	2,483 "	2,781 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,802	8.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,806	8.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	220,978	212,422	45,722	54,879	12,636	4,141	550,778	—	550,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392	4,859	171	15,502	—	6,292	27,216	△27,216	—
計	221,370	217,281	45,893	70,381	12,636	10,433	577,994	△27,216	550,778
セグメント利益	18,483	17,201	3,094	1,855	153	202	40,988	△7,117	33,871

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額△7,117百万円には、セグメント間取引消去133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,250百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	繊維事業 (百万円)	機能化成品 事業 (百万円)	炭素繊維複 合材料事業 (百万円)	環境・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	ライフサイ エンス事業 (百万円)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	208,806	199,970	61,451	57,387	12,409	4,160	544,183	—	544,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	306	4,983	201	12,312	1	6,543	24,346	△24,346	—
計	209,112	204,953	61,652	69,699	12,410	10,703	568,529	△24,346	544,183
セグメント利益	14,800	16,967	5,891	1,400	587	374	40,019	△5,513	34,506

(注) 1 その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等である。

2 セグメント利益の調整額△5,513百万円には、セグメント間取引消去236百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,749百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円27銭	14円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,834百万円	22,637百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,834百万円	22,637百万円
普通株式の期中平均株式数	1,599,587千株	1,599,898千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円26銭	13円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	—	—
普通株式増加数	1,863千株	21,038千株

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

東レ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝	剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野	強

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 覺 昭 廣

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長日覺昭廣は、当社の第139期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。